



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 カップ・クリエイティブ株式会社
 コード番号 7421 URL <https://www.kappa-create.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 公己
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 志村 葵 TEL 045-224-7095
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	67,206	3.6	△2,113	—	△1,889	—	736	—
2021年3月期	64,881	△13.3	△1,572	—	△1,472	—	△1,149	—

(注) 包括利益 2022年3月期 750百万円 (—%) 2021年3月期 △1,114百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	14.92	—	6.5	△5.9	△3.1
2021年3月期	△23.31	—	△10.0	△4.8	△2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,648	11,727	36.8	235.80
2021年3月期	32,007	10,967	34.1	221.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,633百万円 2021年3月期 10,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,577	306	△1,400	9,407
2021年3月期	△538	△604	3,127	7,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,752	11.2	1,987	—	1,991	—	1,395	89.6	28.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	49,414,578株	2021年3月期	49,414,578株
2022年3月期	77,597株	2021年3月期	82,048株
2022年3月期	49,335,526株	2021年3月期	49,332,530株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	52,979	1.4	△2,456	—	△2,297	—	301	—
2021年3月期	52,249	△16.4	△1,816	—	△1,705	—	△1,321	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	6.12	—
2021年3月期	△26.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	29,262	11,029	11,029	10,759	37.7	223.56	218.11	
2021年3月期	30,072	10,759	10,759	10,759	35.8	218.11	218.11	

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,029百万円 2021年3月期 10,759百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2022年3月期におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う店舗休業や営業時間の短縮、外出自粛による個人消費の低迷などの影響により売上高の回復に遅れが生じたため、売上高は前期と同水準の結果となりました。利益面におきましては、原材料価格・物流費の高騰や積極的なプロモーション活動による販売促進費の増加などの影響を受け、営業利益及び経常利益では前期を下回ることとなりました。しかしながら、当期純利益におきましては、時短協力金などの助成金収入があり前期を上回る利益を確保することができました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、自動車や半導体製造装置、鉄鋼などの輸出が比較的堅調だったものの、資源・エネルギーや原材料の価格高騰によって輸入が更に膨らみ、2年ぶりの貿易赤字となりました。また、個人消費につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言等の発出・解除が繰り返されたため、人の移動や消費が落ち込むなど極めて厳しい状況で、消費マインドの持続的な高揚には至らず、停滞感の強い状態で推移致しました。

外食産業におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による時短営業要請の実施が長期間にわたり継続したこと、新しい生活様式の普及による外食機会の自粛傾向が続いている事により、コロナ禍以前の売上水準に戻るには至らず、さらには原材料価格・物流費の高騰や人手不足によるコスト増加などの影響や、中食などとの競争環境がこれまで以上に一層激化するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社の主力事業である回転寿司事業におきましては、引き続きコロナ禍においても安心してお食事をお楽しみいただける店舗づくりに取り組んでおります。直近で改装した店舗には自動案内システムやセルフレジ・ご自身のスマートフォンがタッチパネル替わりになる「スマホオーダー」を導入するなどして、非接触型サービスを強化しており、今後も随時各店に導入を進めて行く予定です。また、店内の感染予防対策においては、従業員健康管理、マスクや手袋着用の実施、アルコール消毒液の設置、ソーシャルディスタンスの確保などを引き続き実施しております。さらに全国の自治体で行われている、飲食店における第三者認証制度とワクチン・検査パッケージ制度を随時認証取得しており、よりお客様に安心してご利用いただける環境づくりに取り組んでおります。また、たび重なる時短営業要請によって夜の外出を控える動きは変わらず、外食する時間帯は混雑する時間を避ける動きもあります。こうした行動変容に対応するためにも開店時間を早めて新たなニーズを取り込むことや、生産性向上の為に閉店時間を早めるなどの営業時間の見直しを一部店舗で実施いたしました。

今後も新型コロナウイルスの収束時期が見通せず、これに起因した来客数・売上高への影響を慎重に検討した結果、当連結会計年度において固定資産に対して「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理を行い減損損失4億9百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は672億6百万円(前期比3.6%増)、営業損失は21億13百万円(前期は営業損失15億72百万円)、経常損失は18億89百万円(前期は経常損失14億72百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億36百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失11億49百万円)となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

回転寿司事業におきましては、回転寿司屋から脱却し妥協なく寿司屋の品質を目指す、というスローガンを掲げ、回転寿司チェーン店初の山形県産ブランド米「はえぬき」を単一使用へと踏み切り、2021年12月には、東日本と西日本それぞれの嗜好に調合した「お酢」のリニューアルを行い、更にシャリの品質向上に取り組みました。

販売促進活動においては、日本国内で天然魚加工トップクラスの水産加工会社「玄天」とタッグを組み、第1弾として「九州産鯖」の販売を実施し、希少な天然魚を手軽に味わえることで大変ご好評いただきました。また、名店レシピ企画の第2弾として、ミシュラン2つ星「鮎処 つく田」の名店寿司職人が監修したレシピ3商品は、より寿司屋品質を表現する逸品となりました。人気のコラボレーション企画として、大人気アニメ「東京リベンジャーズ」とはアプリ会員限定となる「寿司卍會」のオリジナルパスケースプレゼントキャンペーンを実施し、新たな顧客層へのアプローチを行いました。「やんちゃ企画」シリーズは「食べてうまい」だけではなく「見て楽しい」を兼ね備えた商品として人気となり、SNSやwebメディアで話題となりました。

店舗面におきましては、2021年8月にモレラ岐阜店、2021年11月に横浜西口エキニア店を出店いたしました。また、賃貸契約終了により4店舗、自社保有土地売却により2店舗、コロナ禍グループ内の業態転換で1店舗の閉店を行った結果、当連結会計年度末の店舗数は309店舗となりました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は529億79百万円(前期比1.3%増)となりました。

<デリカ事業>

デリカ事業におきましては、コンビニやスーパーストアを中心とした既存顧客に対する寿司弁当・調理パン等の商品の拡充、新製品の提案や新規取引先の発掘など販売強化に取り組むと共に各拠点間での生産移管等を通じて生産能力の充実と効率化を図っております。

以上の結果、デリカ事業の売上高は142億27百万円(前期比13.2%増)となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は316億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億59百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が14億82百万円増加、売掛金が3億36百万円減少、機械及び運搬具が2億89百万円増加、土地が7億10百万円減少、敷金及び保証金が2億96百万円減少したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における総負債は199億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億18百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が4億85百万円減少、短期借入金が40億円減少、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が56億20百万円増加、社債及び1年内償還予定の社債が17億20百万円減少、未払金及び長期未払金が3億45百万円減少、リース債務が1億10百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は117億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億59百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益7億36百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが25億77百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが3億6百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが14億円減少した結果、前連結会計年度末より14億82百万円増加し、94億7百万円（前連結会計年度末は79億24百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億77百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億36百万円、減価償却費19億82百万円、減損損失4億9百万円、売上債権の減少3億36百万円、仕入債務の減少4億85百万円、法人税等の還付額2億83百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億75百万円、有形固定資産の売却による収入12億90百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出40億円、長期借入れによる収入60億円、長期借入金の返済による支出3億80百万円、社債の償還による支出17億20百万円、割賦債務の返済による支出11億91百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大がワクチン接種の進捗や治療薬の開発・普及により徐々に収束に向かうことが期待されますが、その時期については依然として不透明な状況です。さらにロシア・ウクライナ情勢による資源高、急激な為替の変動など不確定要素が多く、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

当社におきましては、「うまい！ かつば寿司」を更に進化させるべく品質向上に徹底的に取り組み、希少性や季節感・限定感あるメニューを開発・販売し、同時に積極的なマーケティング施策を展開し、来店促進を進めてまいります。また、フルオーダー改装を進めて行くことでの売上高伸長も見込んでおります。コスト面におきましては、原材料価格の高騰や原油高騰、ウクライナ情勢など不安材料多い中で売上原価は影響を受けると予想されますが、コロナグループの調達力の活用やメニューミックス施策、フルオーダー改装により店舗ごとの生産性を向上することで前期末からの利益体質を崩さぬようにコストコントロールしてまいります。

以上の結果、連結売上高74,752百万円、営業利益1,987百万円を2023年3月期の業績予想といたします。

また、当社では長期に亘る持続的な成長を目指し、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みに注力しております。具体的には「環境」への取り組みの一例として、店舗では、空調電力省エネ装置の導入や照明のLED化、節水蛇口、節水トイレへの切り替え、生分解性ストローへの切り替えなどにより、環境負担の低減を推進しております。「社会」への取り組みの一例としては、「障害者の社会への完全参加と平等」の理念に基づき店舗の軽作業での障害者雇用の促進を図っております。また、責任ある食の提供・法令遵守の観点から20歳未満への酒類提供の禁止・飲酒運転の撲滅を鋭意推進しております。さらにダイバーシティ推進の観点からは育児休暇制度の整備や女性管理職の積極的な登用、外国人雇用の促進などを行っております。「ガバナンス」への取り組みの一例として、取締役会の機能強化の観点から社外取締役の1/3以上の維持、指名・報酬諮問委員会の設置などを行ってまいります。

以上のような取り組みにより、持続的成長を推進できる企業体質に進化することを当社経営の重要課題に位置付けております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,924	9,407
売掛金	3,367	3,031
商品及び製品	326	337
原材料及び貯蔵品	307	344
その他	1,827	1,565
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	13,749	14,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,320	26,794
機械装置及び運搬具	5,235	5,525
工具、器具及び備品	6,714	7,123
土地	2,355	1,645
リース資産	1,625	1,481
建設仮勘定	3	1
減価償却累計額	△31,090	△31,555
有形固定資産合計	12,164	11,015
無形固定資産	263	251
投資その他の資産		
投資有価証券	852	850
敷金及び保証金	4,297	4,001
繰延税金資産	489	607
その他	137	210
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,767	5,661
固定資産合計	18,195	16,928
繰延資産		
社債発行費	63	34
繰延資産合計	63	34
資産合計	32,007	31,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,337	2,851
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	180	980
1年内償還予定の社債	1,720	1,015
未払金	2,416	2,018
未払費用	1,547	1,501
リース債務	110	66
未払法人税等	103	182
賞与引当金	116	110
株主優待引当金	185	149
店舗閉鎖損失引当金	2	—
その他	779	614
流動負債合計	14,497	9,491
固定負債		
社債	2,185	1,170
長期借入金	730	5,550
長期未払金	1,946	1,998
リース債務	81	15
資産除去債務	1,465	1,544
その他	133	150
固定負債合計	6,542	10,429
負債合計	21,040	19,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,227	10,998
利益剰余金	△1,317	650
自己株式	△77	△71
株主資本合計	10,932	11,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△3
繰延ヘッジ損益	—	△41
その他の包括利益累計額合計	△2	△44
非支配株主持分	37	93
純資産合計	10,967	11,727
負債純資産合計	32,007	31,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	64,881	67,206
売上原価	31,491	33,683
売上総利益	33,389	33,523
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	15,974	16,267
賞与引当金繰入額	74	158
退職給付費用	86	85
地代家賃	4,799	4,767
株主優待引当金繰入額	500	353
その他	13,527	14,005
販売費及び一般管理費合計	34,962	35,636
営業損失(△)	△1,572	△2,113
営業外収益		
受取利息	41	34
受取配当金	55	56
受取家賃	229	214
自動販売機収入	34	25
協賛金収入	18	13
受取保険金	—	122
雑収入	80	143
営業外収益合計	459	609
営業外費用		
支払利息	63	116
社債利息	34	27
賃貸収入原価	204	193
雑損失	55	49
営業外費用合計	359	385
経常損失(△)	△1,472	△1,889
特別利益		
固定資産売却益	0	423
助成金収入	773	3,302
特別利益合計	774	3,726
特別損失		
固定資産除却損	107	82
減損損失	382	409
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	—
臨時休業等による損失	216	508
特別損失合計	708	1,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,406	836
法人税、住民税及び事業税	163	161
法人税等調整額	△453	△118
法人税等合計	△289	43
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,116	793
非支配株主に帰属する当期純利益	32	56
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,149	736

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,116	793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
繰延ヘッジ損益	—	△41
その他の包括利益合計	2	△42
包括利益	△1,114	750
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,147	694
非支配株主に係る包括利益	33	56

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,800	2,527	△167	△77	12,082
当期変動額					
減資	△9,700	9,700			-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,149		△1,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△9,700	9,700	△1,149	-	△1,149
当期末残高	100	12,227	△1,317	△77	10,932

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	△4	4	12,082
当期変動額				
減資				-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△1,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2	33	35
当期変動額合計	2	2	33	△1,114
当期末残高	△2	△2	37	10,967

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	12,227	△1,317	△77	10,932
当期変動額					
欠損填補		△1,231	1,231		—
自己株式の処分		3		6	9
親会社株主に帰属する当期純利益			736		736
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,228	1,968	6	745
当期末残高	100	10,998	650	△71	11,678

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	—	△2	37	10,967
当期変動額					
欠損填補					—
自己株式の処分					9
親会社株主に帰属する当期純利益					736
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△41	△42	56	14
当期変動額合計	△1	△41	△42	56	759
当期末残高	△3	△41	△44	93	11,727

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,406	836
減価償却費	1,931	1,982
減損損失	382	409
賞与引当金の増減額（△は減少）	△116	△5
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△256	△2
受取利息及び受取配当金	△96	△90
支払利息及び社債利息	98	143
固定資産除却損	107	82
固定資産売却損益（△は益）	△0	△423
助成金収入	△773	△3,302
臨時休業等による損失	216	508
売上債権の増減額（△は増加）	△854	336
棚卸資産の増減額（△は増加）	0	△48
仕入債務の増減額（△は減少）	534	△485
未払金の増減額（△は減少）	225	△197
未払費用の増減額（△は減少）	33	△48
未払消費税等の増減額（△は減少）	△262	△145
その他	229	77
小計	△8	△373
利息及び配当金の受取額	96	90
利息の支払額	△104	△153
臨時休業等による支払額	△166	△513
助成金の受取額	56	3,242
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△411	283
営業活動によるキャッシュ・フロー	△538	2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△549	△875
有形固定資産の売却による収入	0	1,290
無形固定資産の取得による支出	△59	△118
敷金及び保証金の差入による支出	△51	△44
敷金及び保証金の回収による収入	157	95
その他	△101	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604	306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,000	△4,000
長期借入金の返済による支出	△90	△380
長期借入れによる収入	1,000	6,000
配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△153	△109
社債の発行による収入	989	—
社債の償還による支出	△1,590	△1,720
割賦債務の返済による支出	△1,027	△1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,127	△1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,983	1,482
現金及び現金同等物の期首残高	5,941	7,924
現金及び現金同等物の期末残高	7,924	9,407

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、ポイント負担金を差し引いた金額で収益を認識することとしております。また、販売奨励金について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から販売奨励金を差し引いた金額で収益を認識することとしております。

この結果、当連結会計年度の売上高が313百万円減少し、販売費及び一般管理費は313百万円減少しております。

収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「デリカ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「デリカ事業」は、本州・九州地区において主にコンビニやスーパーストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	52,307	12,573	64,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	194	194
計	52,307	12,768	65,075
セグメント利益又は損失 (△)	△1,834	234	△1,599
セグメント資産	28,681	3,326	32,007
その他の項目			
減価償却費	1,805	125	1,930
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,805	126	1,931

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	52,979	14,227	67,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	248	248
計	52,979	14,476	67,455
セグメント利益又は損失 (△)	△2,528	331	△2,196
セグメント資産	28,252	3,395	31,648
その他の項目			
減価償却費	1,860	121	1,982
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,027	146	2,174

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,075	67,455
セグメント間取引消去	△194	△248
連結財務諸表の売上高	64,881	67,206

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,599	△2,196
セグメント間取引消去	26	83
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△1,572	△2,113

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,007	31,648
セグメント間の債権債務消去	—	—
連結財務諸表の資産合計	32,007	31,648

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,930	1,982	—	—	1,930	1,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,931	2,174	—	—	1,931	2,174

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「回転寿司事業」及び「デリカ事業」において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「回転寿司事業」367百万円、「デリカ事業」14百万円であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

「回転寿司事業」及び「デリカ事業」において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「回転寿司事業」394百万円、「デリカ事業」15百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	221.57円	235.80円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△23.31円	14.92円

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,149	736
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△) (百万円)	△1,149	736
期中平均株式数 (千株)	49,332	49,335

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度82千株、当連結会計年度79千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度82千株、当連結会計年度77千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。